

海洋エネルギー関連産業拠点形成事業費

【新産業創造課 予算額 91,936千円】

事業の目的

- 脱炭素社会の実現に向けて成長が見込まれる洋上風力発電産業について、県内企業の新規参入や受注獲得を強力に後押しし、県内サプライチェーンの構築を推進

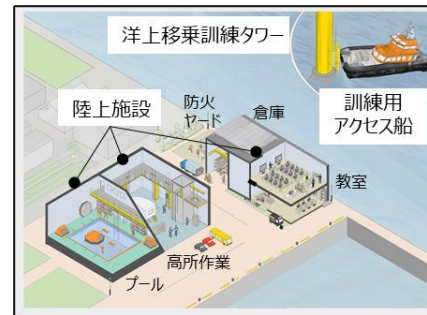
事業の概要

⑧ 洋上作業員訓練受講支援

- **今年秋開講予定の訓練施設**(※)において、県内企業の社員が受講する際の**受講料を支援**
✓ 補助率: 1/2、上限: 15万円

※洋上風力発電施設の建設・保守作業員を育成する訓練施設（長崎市伊王島に建設）／長崎海洋産業クラスター形成推進協議会が設置・運営

<施設概要>



⑧ O&Mコーディネート支援

- 長崎海洋クラスター協議会と連携し、**O&M(発電施設の維持管理)分野**への県内企業の**参入促進等**を支援

受注獲得のためのマッチング支援

- 長崎県産業振興財団にプロジェクトマネージャーを配置
- 発電事業者・大手メーカーへの営業活動やマッチング支援を実施

海洋エネルギー関連産業進出促進補助金

- 造船業で培った高い溶接・金属加工技術やインフラなどの強みを生かし、県内企業の新規参入に向けた設備投資等を後押し

✓ 県内企業3社以上で構成するグループ ✓ 補助率: 1/2、上限: 1グループ2,000万円(2年間の限度額)

Green Top Nagasaki企業成長促進事業費

【企業振興課 予算額 314,951千円】

事業の目的

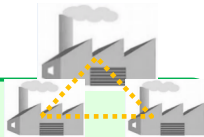
- 県内製造業企業の脱炭素化やグリーン成長分野における新たな需要獲得への取組を促進し、競争力の強化を図るとともに、企業誘致に繋がるサプライチェーンの構築を推進

事業の概要

グリーントップながさき促進補助金

① 地場発注拡大促進タイプ

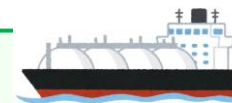
- グリーン成長分野への進出や事業拡大を図る
県内企業の設備投資等を支援
【対象分野】半導体、航空機、ロボット(産業用機械)、
造船・プラント、医療



- ✓ 補助率 : 1/2(DXの場合2/3)
- ✓ 補助上限: 5,000万円(2年間の限度額)
- ✓ 県内企業3社以上で構成するグループによる
研究開発、設備投資 など
- ✓ 県内発注要件(補助額の100%相当額)を新設し、
脱炭素化に対応するサプライチェーンの構築を促進

② 技術開発支援タイプ

- グリーン関連技術を活用して新事業展開に取り組む
県内企業の研究開発・試作等を支援
【対象分野】半導体、造船・プラント



- ✓ 補助率 : 1/2
- ✓ 補助上限: 100万円
- ✓ 環境対応船やガス燃料への転換にかかる新技術など
グリーン関連技術の開発・試作

(新) 上場チャレンジステップアッププロジェクト事業費

【新産業創造課 予算額 13,186千円】

事業の目的

- 上場企業の早期輩出等を図り、若者の雇用の場の創出等の経済活性化につなげるため、経営管理のあり方など必要なノウハウを学びあう場の提供や専門家による集中指導等を実施

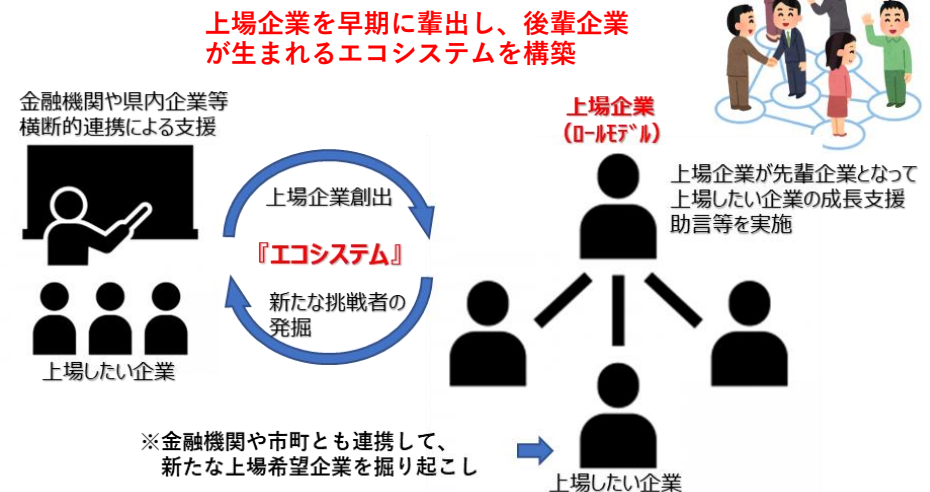
事業の概要

上場に向けた勉強会の開催

- 上場に関心がある県内企業を対象に、知識の習得やネットワークの構築等を図るための勉強会等を実施
 - ✓ 内容: 年間6回のゼミナール+成果発表会
 - ✓ 定員: 10社

経営基盤強化等を図るための集中指導

- 上場に向けた準備段階として、ノウハウの習得や経営基盤強化を図るための集中指導を実施
 - ✓ 内容: 経営課題の明確化、短期～長期の事業計画作成など
 - ✓ 定員: 上記勉強会に参加した企業のうち3社



▶ 令和8年度までに上場企業1社の輩出と上場を目指すコミュニティを構築

新規就農者確保対策費

【農業経営課 予算額 36,507千円】

事業の目的

○地域全体での就農希望者の受入態勢整備や技術習得支援研修の実施により、新規就農者の確保・育成を推進

事業の概要

産地主導型ルートの充実化

- JA等就農研修機関担当者の就農支援スキル向上に向けた支援
- 研修受入農家の指導スキル向上に向けた研修会実施や、就農環境整備に参画する農家代表の活動を支援

フレキシブルな技術習得支援研修

- 就農準備状況や技術習得状況に対応した就農研修期間を柔軟に対応できる体制を構築
 - ・必須期間1年間(基礎研修2か月、農家派遣10か月)
 - 最大2年間の研修可能

呼び込み対策

- 【環境整備】
 - ・カリキュラム検討
 - ・研修施設整備
- 【情報発信】
 - ・総合サイト開設
 - ・SNS発信
- 【相談】
 - ・就農相談
- 【体験】
 - ・就農体験

就農希望者の育成

- 【就農研修制度】
 - 技術習得支援研修(県実施)
 - ・基礎研修(座学)
 - ・農家受入研修(実践)

研修受入
研修受入

- 【産地/農家】
 - ・受入団体等登録制度
 - ・担い手育成計画

- JA等就農研修(JA等実施)
 - ・基礎研修(座学)
 - ・農家受入研修(実践)

- 【研修生の就農準備支援】
 - ・農地/施設/融資/住宅等の取得支援

円滑な就農

- 【就農開始・定着】
 - ・仲間づくり
 - ・技術習得支援

産地主導型就農ルート

- ※産地自らが就農希望者を受け入れるための体制
- 地域就農支援センター
 - ・市町、JA、農業委員会、振興局ほか
 - 農業士等の農家代表

新・野菜産地力アップ事業費

【農産園芸課 予算額 14,463千円】

事業の目的

○品目毎の活性化プラン等に掲げた農業技術の普及・拡大により産地の生産力の向上を図るとともに、輸出、スマート技術対策や気候変動に強い産地づくりなど産地自らが行う課題解決に向けた新たな取組を支援し、他産地への普及の横展開を図り、本県野菜産地を強化する。

事業の概要

県推進事業および団体への助成 6,113千円

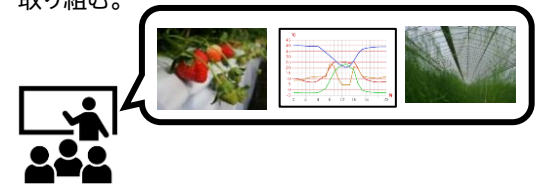
- 活性化プランに位置付ける重点推進品目等の推進会議等の開催、栽培技術の改善・普及、指導など
- 優良種苗生産のための種ばれいしょ原・採種ほ設置委託、いちご優良系統の選抜やばれいしょ産地づくりに対する団体への助成

新・野菜産地力アップチャレンジ事業 8,350千円

- 輸出、スマート技術対策や気候変動に強い産地づくりに向けた産地の課題解決のための取組(実需者ニーズを踏まえた栽培・販売対策)を支援
- ・補助率:定額、1/2

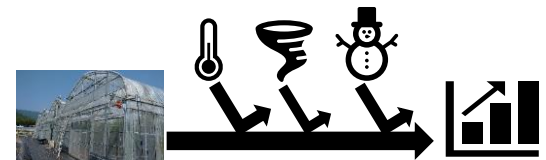
活性化プランの具体的活動

いちご、アスパラガス、ばれいしょ、ブロッコリーにおいて、品目ごとに課題解決に向けて取り組む。



気候変動への対策

スマート技術や資材導入により栽培に適した環境を維持し生産安定及び単収向上を図る。



ながさき酪農生産性向上支援事業費

事業の目的

【畜産課 予算額 8,889千円】

○生乳等の生産性向上のため、ゲノミック評価による後継牛の選抜や外部への育成預託により、優れた牛群の整備と飼養管理の労力負担軽減を支援

事業の概要

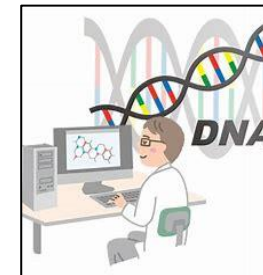
（拡）ゲノミック評価推進事業 5,687千円

- 生乳生産量等の向上を図るため、後継牛を選抜する際のゲノミック評価実施に要する経費を支援
 - ・ 補助額: 11千円/頭

乳用育成雌牛預託事業 3,000千円

- 後継牛の育成に係る労力負担軽減、育成スペースの確保のため、外部育成預託に要する経費の一部を支援
 - ・ 補助率: 1/2以内 上限50千円/頭

DNAを解析



高能力の後継牛
を選抜！



外部の育成預託を活用
による労力負担軽減



漁業と漁村を支える人づくり事業費

【水産経営課 予算額 90,294千円】

事業の目的

- 漁村の担い手となる新規漁業就業者の確保・育成を支援
- 漁村への移住者確保のため受入れモデル地区・情報発信体制を構築

事業の概要

情報発信 漁村づくり



- ・特設サイト開設
- ・就業フェア、移住相談会出展
- ・漁業体験支援
- ・漁村地域分析、移住者受入れ体制整備

実践研修

研修生に対して研修費、指導者に対して指導料を支給



スマート人材育成(経営者育成)

- ・最長2年(Uターン者1年延長可)
- ・独立操業に必要な漁業技術・会計知識を習得

地域漁業習得(従業員育成)

- ・最長1年
- ・定置網、養殖業等地域の核となる漁業技術の習得

漁業継承(漁家子弟)

- ・最長2年
- ・2親等以内の親族のもと、経営感覚を持った漁業者を育成(技術研修・会計研修)

マルチ人材(兼業漁師)

- ・最長180日間
- ・他産業と兼業を目指し新たに漁業技術習得

(新)藻場保全サイクル構築事業費

事業の目的

【漁港漁場課 予算額11,500千円】

○県営漁港・漁場におけるブルーカーボンのクレジットの認証に向けた調査を実施するとともに、漁港水域を活用した新たな藻場造成等を行うための水域調査を推進

事業の概要

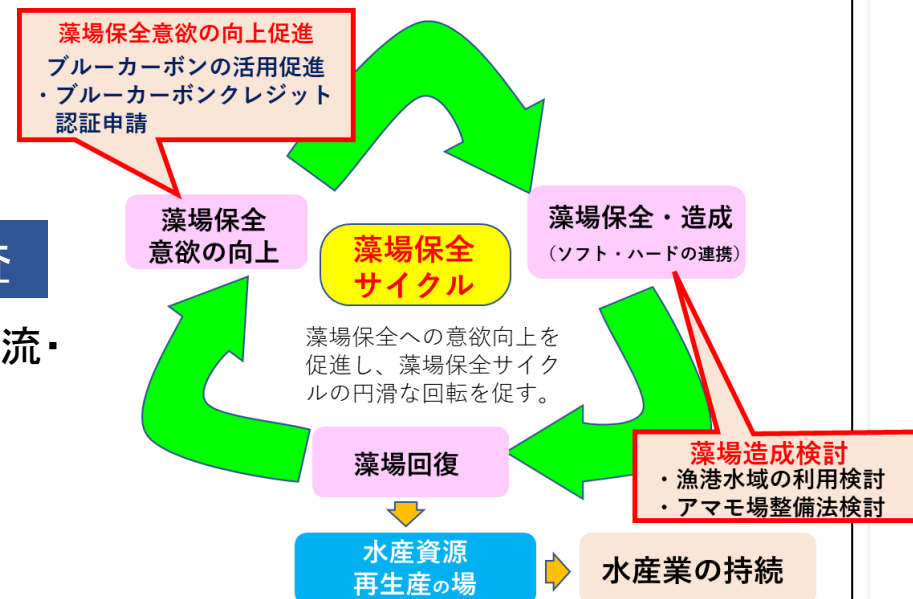
ブルーカーボンのクレジット認証に向けた県営漁港・漁場施設におけるCO₂固定量の推計調査

- ・R8年度ブルーカーボンのクレジット認証申請に向けた基礎調査
- ・調査・申請のノウハウは他市町・活動組織へも共有

ブルーカーボンのクレジット
ブルーカーボン(藻類など海洋生態系に貯留される炭素)を
数値化し、排出量取引を可能にする仕組み

新たな藻場造成等に向けた県営漁港水域の調査

- ・藻場造成の適地か否か、水深・底質状況・海水温・海流・波浪の影響などの海域状況を調査
- ・造成可能な海域では藻場造成実証(~R5)の横展開、それ以外の海域は海業(レジャー)等での活用を検討



インバウンドプロモーション強化事業費

【国際観光振興室 予算額 101,242千円】

(新)インバウンド受入環境ステップアップ事業費

【国際観光振興室 予算額 11,080千円】

事業の目的

- インバウンドの誘客拡大を図るため、環境変化等を踏まえた戦略的な情報発信や、県内飲食店の多言語メニュー化など外国人観光客の受入環境整備を促進

事業の概要

環境変化等を踏まえた戦略的な情報発信(インバウンドプロモーション強化事業費)

- ◆アドベンチャーツーリズムの推進など富裕層等向け情報発信の強化
- ◆「食」の魅力を活かした受入拡大
- ◆「世界遺産巡礼の道」を活かした巡礼ツアーの推進
- ◆メディアや旅行会社との連携プロモーション 等



外国人観光客の受入環境整備促進(インバウンド受入環境ステップアップ事業費)

- ◆県内飲食店の多言語メニュー化など受入環境の整備
- ◆県公式多言語ウェブサイト内の「食」の情報発信を充実

(新)国際定期航空路線維持・拡大事業費 (グランドハンドリング事業者支援)

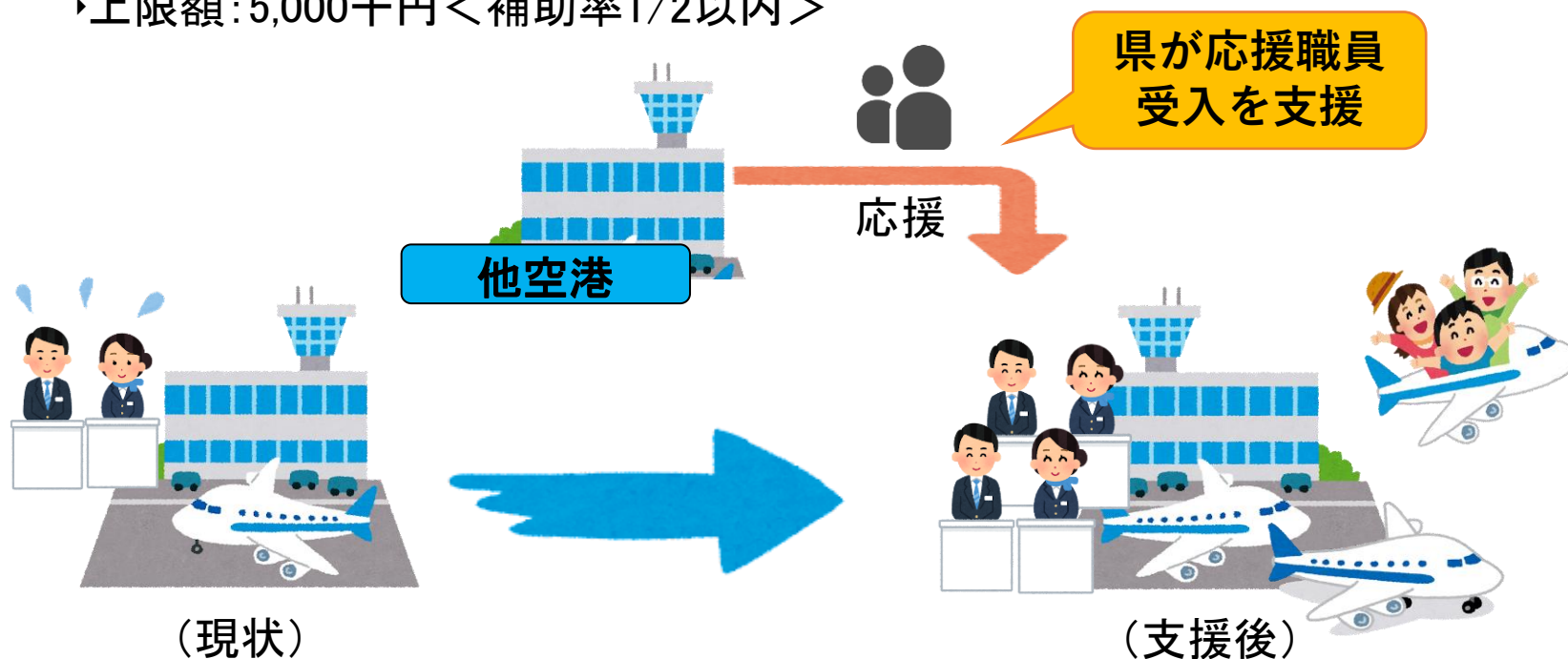
事業の目的

【国際観光振興室 予算額 5,000千円】

- 国際定期航空路線の維持・拡大に向けて、課題となっているグランドハンドリング人材の不足に対応するため、事業者が取り組む体制整備等を支援

事業の概要

- ◆ グランドハンドリング事業者が取り組む他空港からの応援職員受入を支援
 - ▶ 上限額: 5,000千円 < 補助率1/2以内 >



農山村インバウンド等誘客拡大事業費

【農山村振興課 予算額 4,636千円】

事業の目的

○需要拡大が見込まれるインバウンドの農泊受入可能地域拡大を図るため、受入体制整備に取り組み、農山村集落全体で稼ぐ地域ビジネスの確立を推進

事業の概要

農泊におけるインバウンドの受入拡大に向けた地域の体制整備を実施

インバウンド研修会、アドバイザー派遣

- 受入実施に必要な知識を習得できる研修を実施
- アドバイザー派遣により、受入側の心構えや体験プログラム造成における助言を実施

モニターツアー

- 上海の旅行会社等を対象に農泊の魅力を体験できるツアーを実施
- 外国人やツアープランナーの視点で助言を求め、受入体制づくりを推進



(新)誰一人取り残さないがん対策事業費

【医療政策課 予算額12,461千円】

事業の目的

- がん検診受診率向上による早期発見・早期治療の実現
- がんとともに尊厳をもって安心して暮らせる社会の実現

事業の概要

本県の現状

- ・昭和54年以降死亡要因トップ
- ・10万人あたりの罹患率は全国7位
- ・検診受診率は全国下位

※令和4年度がん検診受診率(%)

	胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮頸がん
長崎県	44.9	39.5	44.9	41.5	39.7
順位	41位	44位	40位	44位	40位
全国	48.4	45.9	49.7	47.4	43.6

課題発掘

- ①若年層、働き盛り世代の多くは勤務先で検診受診
 - ②若い方ほど各自治体が集団検診を実施していることを知らない
- ◇がん検診制度がない職場で働く県民、学生等は受診機会があることを知らない

事業内容

(1) 検診率向上体制整備

- ・WEB予約システム構築
→ SNSからの検診予約受付体制
- ・精密検査医療機関登録制度導入
→ 2次検診の受診が可能な医療機関をリスト化し公表
- ・ターゲットを絞った受診勧奨

(2) がんと共生する地域の実現

- ・小児・AYA世代末期がん患者が訪問介護等の生活援助を受ける際に必要な経費の一部を支援
補助率: 定額(上限54,000円/月)



病床機能の分化・連携推進事業費

【医療政策課 予算額200,000千円】

事業の目的

○ 医療機関が連携して取り組む病床の適正化や医療機能の見直し等に対する支援を強化し、地域医療構想を実現

事業の概要

○複数医療機関の取組に対する財政支援

➤ 施設・設備整備支援

対象:複数医療機関連携による

- ・病床の集約に必要と認められる整備費
- ・病床適正化に伴う外来機能等強化整備費
- ・その他、医療機能強化のための環境改善整備費

補助率:1/2 ※新築・増築については2/3

➤ 医療機関等の機能分担や連携を推進するための地域医療連携推進法人設立経費支援

対象:法人設立経費、事業計画策定経費等

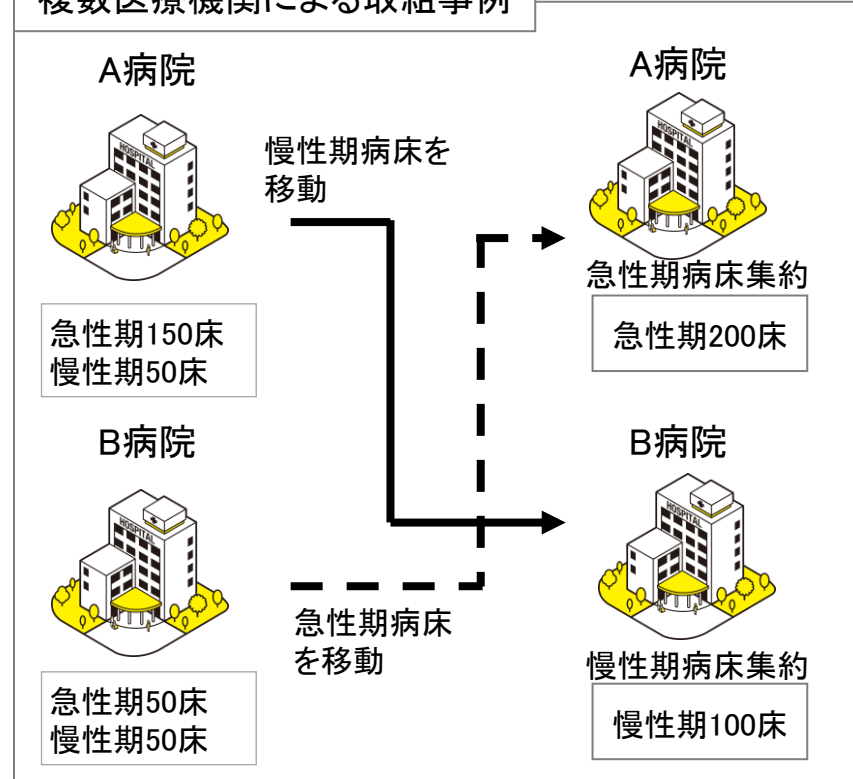
補助率:1/2

➤ 病床機能分化・連携に向けた病院間協議費用・コンサル委託経費支援

上限額:2,000千円

※このほか、単独施設による病床機能分化・連携に必要な経費や過剰な病床を削減し他用途へ転換するために必要な整備費等については、既存の補助メニューで引き続き支援

複数医療機関による取組事例



ドクターヘリ運営事業費（RIMCAS共同利用）

【医療政策課 予算額3,580千円】

事業の目的

ORIMCAS※をドクターヘリとして活用することで救急搬送要請への対応を拡充
※へき地への医師搬送等を行うヘリ（長崎県病院企業団運営）

事業の概要



現状と課題

- ・年間1,000件程度の出動要請のうち150件程度は出動中で対応ができていない
- ・高齢化等を背景にドクターヘリの要請件数は今後増加する見込み

事業計画

- ・RIMCASの非稼働日（土、日、水（月2回）、第二金曜以外）にドクターヘリとして共同利用する。
- ・令和6年度に基地病院の改修等を実施
- ・令和7年度から運航開始予定



(新)救急安心センター事業費(#7119)

事業の目的

【消防保安室 予算額 26,000千円】

○住民が急な病気やけがをしたときに、病院に行くべきか・救急車を呼ぶべきか等、迷ったときの電話相談窓口「#7119」を導入

事業の概要

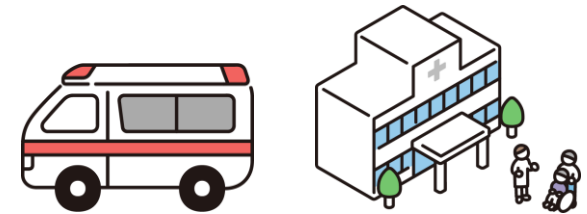
電話相談窓口運営委託

- 医師・看護師・相談員による救急電話相談、医療機関案内
- ※ 24時間365日対応



専用回線
#7119

- 病院に行った方がいいの？
- 救急車を呼んだ方がいいの？
- 応急手当はどうしたらいいの？



救急安心センター事業 (#7119)

- 病気やけがの症状を把握
- 緊急性、応急手当の方法、受診手段、適切な医療機関などについて助言
- 緊急性がある場合、直ちに救急車を出勤

(新)透析患者の送迎支援事業費

【障害福祉課 予算額3,364千円】

事業の目的

○市町と連携し、透析患者に対する送迎支援制度の令和7年度からの開始に向けて検討

事業の概要

アンケート調査の実施

○県内の透析患者における通院状況等の
実態調査を実施

検討会の開催

○市町と、関係団体で構成された検討会を
設置し、制度開始に向けた課題を整理



調査→分析・課題整理



長崎県ケアラー支援条例推進体制構築事業費

事業の目的

【長寿社会課 予算額12,691千円】

○令和5年4月施行の「長崎県ケアラー支援条例」に基づき策定する「長崎県ケアラー支援推進計画」に沿って、部局横断的にケアラー支援に関する施策を推進

事業の概要

広報啓発

○シンポジウム開催やマンガ制作により、ケアラー（ヤングケアラー）支援に関する県民の認知度や理解を促進

早期発見・対応ツール作成、支援を担う人材の育成

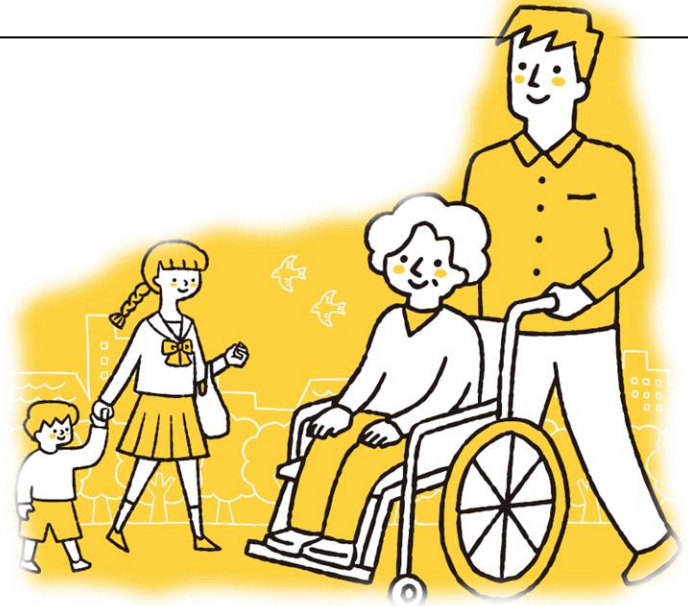
- 市町や相談支援機関、及び事業者等が、ケアラーの早期発見や支援のために活用するチェックシート等を作成
- 多分野の支援機関専門職による合同研修の実施

事業者及び民間支援団体等による取組の支援

- 仕事と介護等の両立を支援するワークサポートケアマネージャーをモデル事業者（企業）に派遣し、その成果を周知することにより、介護離職等防止に関する事業所の取組を促進
- ケアラー支援に関する民間支援団体等の活動実態を調査、支援に関する情報を紹介

ケアラー支援に関する総合案内窓口の設置

- ケアラー支援に関する身近な地域の相談先を案内する窓口を設置し、「どこに相談すればいいかわからない」というケアラーのサポート機能を強化



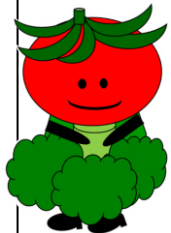
長崎健康革命プロジェクト事業費

【国保・健康増進課 予算額46,118千円】

事業の目的

○県民による健康づくり促進のため、運動と食事等を通じて自然に健康になれる環境を整備

事業の概要



ベジコねえさん

- ◇健康ながさき21(第2次)評価結果(R3)
- 食塩摂取量/日(成人) 10.0g(目標:8g未満)
 - 野菜摂取量/日(成人) 234.4g(目標:350g以上)
 - ※R1国民健康・栄養調査237g:全国ワースト1位
 - 日頃、運動やスポーツをしている人の割合 男性 28.1% 女性 21.6%

いずれも
悪化傾向!

エイトさん



➔ 運動・食事に着目して健康意識醸成のためのイベント・広報を実施



ベジぼうや

「食事」に関する取組

- ・大学生等の意見を取り入れながら、スーパーによる弁当レシピを開発して販売
- ・ヘルシー弁当の購入者へプレゼントが当たるキャンペーンを実施

ながさき健康けんめいメニュー



「運動」に関する取組み

- ・「長崎健康革命」の広報周知
- ・スポーツ実践イベントの開催
- ・ウォーキングイベントの開催
- ・「歩こーで!※」協力店キャンペーンの実施



アプリダウンロード用QRコード

iPhone Android



※県がリリースした健康づくりアプリ
ウォーキング等でポイントを獲得し、お店でのサービス利用や抽選等へ参加可能

(新)地震アセスメント調査事業費

事業の目的

【防災企画課 予算額 10,024千円】

○本県近海の海域活断層による地震・津波被害の影響調査を実施

事業の概要

地震アセスメント調査委託（対馬・壱岐・五島沖）

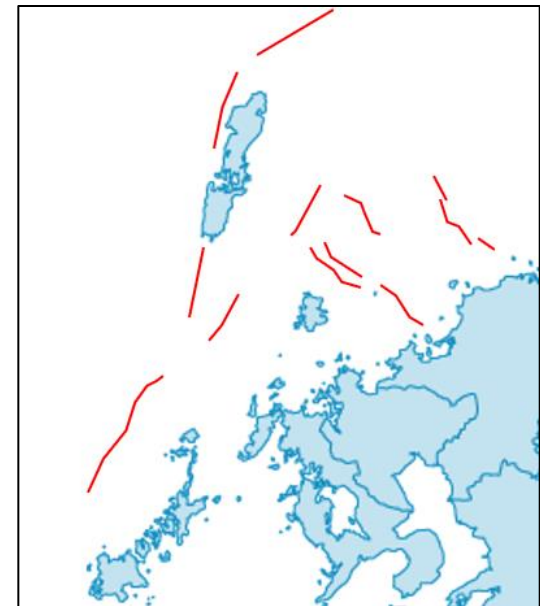
調査内容

- ケースごとの地域震度分布（各震度で、地域に何人など市町別の数量）
- ケースごとの津波浸水予測結果（50 mメッシュ）
- ケースごとの浸水深さ別人口（各浸水深で、地域に何人など市町別の数量）

▶ 防災・減災対策を検討し、
地域防災計画に反映



<新たに公表された海域活断層の位置>



緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業の推進

【河川課ほか 予算額15,005,739千円】

事業の目的

○県民の生命・財産を守り、安全・安心を確保するため、「緊急自然災害防止対策事業」及び「緊急浚渫推進事業」を活用し、防災・減災対策を集中的に実施

事業の概要

緊急自然災害防止対策事業

- 事業期間: 令和元年度～令和7年度
- 事業内容: 災害の発生予防又は拡大防止のための対策
- 対象施設: 治山、砂防、地すべり、河川、急傾斜地崩壊、農業水利施設、港湾・漁港防災、道路防災 等



緊急浚渫推進事業

- 事業期間: 令和2年度～令和6年度
- 事業内容: 河川氾濫等の大規模な浸水被害防止のための対策
- 対象施設: 河川、ダム、砂防、治山 等



令和6年度は約150億円の予算を確保し、県民の安全安心な暮らしづくりを集中的に推進

(新)国際交流関係連携強化事業費 (新)日ASEAN次官級交通政策会合推進事業費

【国際課 予算額1,353千円】

【国際課 予算額1,007千円】

事業の目的

- 新たな国・地域との交流関係構築に向けた取組を推進
- 国際県としての本県の認知度向上を図るため、国際会議を受入れ

事業の概要

ポルトガルとの年次会議の開催

- ・時期:未定
- ・内容:ポルトガルとのMOUに基づく年次会議及びレセプション等を本県で開催

日ASEAN次官級交通政策会合の開催

- ・時期:R6年6月～7月
- ・内容:国土交通省創設の「交通分野における日ASEANの連携強化基本枠組み」において毎年開催される、「日ASEAN次官級交通政策会合」及びレセプションを本県で開催

